

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

事業名	東北復興再生に資する重要インフラIT安全性評価・普及啓発拠点整備・促進事業		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 経済産業省商務情報政策局情報セキュリティ政策室		作成責任者	参事官 尾関 良夫 室長 上村 昌博	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成27年度		担当課室					
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ○「東日本大震災からの復興基本方針」(平成23年7月東日本大震災復興対策本部決定) ○「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月情報セキュリティ政策会議決定) ○「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) ○「日米クリーンエネルギー協力ファクトシート」(平成23年9月牧野副大臣、チュー米国エネルギー省長官) ○「情報セキュリティ2012」(平成24年7月4日情報セキュリティ政策会議決定) ○「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域におけるIT・電機分野での強みを活かした産業復興を実現するため、産学官連携の下、重要インフラITの安全性検証・普及啓発の国際拠点を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宮城県多賀城市に構築中の「制御システム検証施設」を活用して、重要インフラITの安全性検証・普及啓発のための、人材育成プログラム、評価・認証手法、高セキュア化技術、インシデントハンドリング技術の開発等を行う。 ※平成25年度は復興庁に計上し、経済産業省で実施する事業。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	550(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	550	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H27年度)
	人材育成プログラムの修了者数 (東北を中心として国内外からも参加が見込める)		成果実績	人	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H27年度)
	国際シンポジウムの開催数及び参加者数 (東北を中心として国内外からも参加が見込める)		成果実績	回数・人	-	-	-	6(回) 1,800(人)
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H27年度)
	我が国における制御システムのセキュリティに関する評価・認証機関の設立		成果実績	機関	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H27年度)
	制御システムの高セキュア化技術の利用ベンダ企業数		成果実績	企業	-	-	-	6
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H28年度)
	日本に設立するICS-CERTにおける開発成果の導入		成果実績	機関	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> 世界最高水準の高セキュア化技術の開発 世界最高水準の評価・認証手法の開発 世界最高水準のインシデント分析手法・対応手法の開発 世界最高水準の人材育成プログラムの開発 					-	-	-
単位当たりコスト	①55 (万円/人) ②約4.6 (円/人)	算出根拠	①東北復興再生に資する重要インフラIT安全性評価・普及啓発拠点整備推進事業(5.5億円)÷人材育成プログラムの修了者数(1000人) ②東北復興再生に資する重要インフラIT安全性評価・普及啓発拠点整備推進事業(5.5億円)÷重要インフラの安全性確保による最終受益者である日本国民(1.2億人)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人材育成プログラム開発	0	89	新規要求				
	評価・認証手法開発	0	111					
	高セキュア化技術開発	0	89					
	インシデント分析技術開発	0	89					
	開発共通経費(機器等のレンタル費等)	0	172					
	計	0百万円	550百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地復興を遅滞なく進めることは当然のことながら、重要インフラITの安全の確保についても、国民全員の安全の確保に直結するものであることから、遅滞なくこれを進めていく必要がある。また、地方自治体、民間との役割分担もなされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、現在宮城県多賀城市に構築中の「制御システム検証施設」を活用して実施されるものである。また事業の実効性を高めるため、予算措置に加え、セキュリティに関する国際標準化の推進や、評価機関の設立及び評価機関同士の国際相互承認の実現等の施策を組み合わせていくこととされている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被災地の声を踏まえ、被災地の強みを活かした復興支援事業となっており、また、全国的な調整や海外政府との調整等が必要となることから、国による実施が必要な事業といえ、地方自治体、民間との役割分担もなされている。事業の実効性を高めるため、予算措置に加え、国際標準化の推進等の制度的措置の組み合わせも検討されている。重要インフラITの安全の確保は、国民全員の安全の確保に直結するものであり、事業としての緊急度、優先度も高いものとなっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
事業目的の達成に向けて、着実、かつ効率的に事業を進めていくこと。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	